

20030564

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

**同性愛者等の HIV 感染リスク要因に基づく
予防介入プログラムの開発
及び効果に関する研究**

平成 15 年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 大石 敏寛

特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい

平成 16 (2004) 年 3 月

訂 正

本文中以下の箇所に記載の誤りが確認されました。読みにくい点お詫ひいたしますとともに、訂正をよろしくお願い申し上げます。

正 誤 表

頁	段 行 表	誤	→	正
16	左 1行目	比較対象を行った	→	対照
26	左 7行目	12の場面を設定を	→	場面の設定
26	右 14行目	東京未実施であった	→	東京は未実施
33	左 22行目	あけられる	→	あけられる
48	表 3	2003年月～2004年1月	→	2003年11月
67	左 29行目	比較対象を行った	→	対照
68	左 29行目	8割にととまりに大きな	→	ととまり大きな
69	左 13行目	2項目たけであったり、	→	たけてあり、
71	左 5行目	結果か、表 66 である。	→	表 74
72	右 20行目	比較対象を設けている	→	対照
72	右 29行目	回避する配慮している	→	配慮をしている

目 次

I. 総括研究報告書

同性愛者等の HIV 感染リスク要因に基づく予防介入 プログラムの開発及び効果に関する研究.....	9
---	---

II. 分担研究報告書

研究 1 : 啓発手法モデルの開発に関する研究.....	2 1
研究 2 : 効果指標およびそのための手法の開発に関する研究.....	4 5

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表.....	1 3 3
---------------------	-------

I . 総括研究報告書

同性愛者等の HIV 感染リスク要因に基づく予防介入
プログラムの開発及び効果に関する研究

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)

総括研究報告書

研究課題：同性愛者等の HIV 感染リスク要因に基づく予防介入プログラムの開発及び効果に関する研究

課題番号：H-15-エイズ-014

主任研究者：大石 敏寛（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

分担研究者：河口 和也（広島修道大学）

鳩貝 啓美（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

研究要旨

同性愛者は、エイズ予防指針において個別施策層と定められている一方、同性愛者を対象とした施策を実施している地方自治体はごくわずかである。本研究では、①介入未実施の地域を含めた全国各地に予防啓発を実施し普及させていくために、有効な啓発手法を開発すること、②NGO が行政と連携して行う予防介入プログラムの、実施効果を判断する指標とその方法論を提示することを目的として研究が行われた。

同性愛者に対する予防介入プログラムを、小グループレベル・コミュニティレベル・個人レベルの3つの領域に準拠して開発を行い、介入実践が行われた。今年度は、主に、小グループレベルについて、介入未実施地域を含む全国に存在しているバー空間でのワークショップ型介入が理論的に検討され、普及理論にもとづくプログラムが開発され、プレ介入を実施した。コミュニティおよび個人レベルでは、マンガを活用した啓発資材、フリーダイヤルの電話相談を用いた介入・インターネットを活用した介入が、前年までの評価を受けて一部修正開発され、プレ介入を実施した。これらプログラムの開発・実施は、NGO と行政の連携という観点も並行して検討され、行政関係者に対して実態調査的な質問票調査を実施・分析し連携をすすめるための視点が整理された。

一方、上述の開発・介入実践されたプログラムについて、NGO と行政の双方に対して実施効果を判断する指標とその手法を提示することができるよう、効果評価の指標と評価手法の研究も行われた。個別にどのような効果指標を選定するか、その指標と評価手法を実際に啓発介入に適用し結果を分析する過程を通して、実践的かつ有効な方法論であるかについて考察・検討を行った。効果評価としては、大きくプログラムに対する満足度などをはかる形態評価と、介入による効果をはかる効果評価とを用いたが、それと関連する指標については具体的内容を明示し、考察を加えた。

A. 研究目的

エイズ予防指針において同性愛者は、HIV感染者およびエイズ患者において占める割合が高く、差別・偏見によって情報入手や保健医療サービスへのアクセスが困難であることから、個別施策層として定められている一方で、依然として同性間感染は減少の兆しを見せていない。その背景として、2つのことがあげられる。

まず、地方自治体に対する調査によれば同性愛者を対象とした施策を実施している自治体は1割を切っており(大石;2001)、個別施策層への取り組みが遅れていることがある。また、施策を行っている地域、介入の未実施地域のいずれにとっても、どのような施策および予防介入プログラムが有効であるかを判断する指標や、効果評価の手法が限られていることがあげられる。

そのため、本研究では、以下の2点を研究目的とする。

- ①介入未実施の地域を含めた全国各地に予防啓発を実施し普及させていくために、有効な啓発手法を開発すること
- ②NGOが行政と連携して行う予防介入プログラムの、実施効果を判断する指標とその方法論を提示すること

B. 研究方法

1. 研究の枠組

啓発手法の開発およびその効果評価の実施およびその指標と評価手法の検討を効果的に実施するため、本研究は2つの分担研究から構成される。

研究1では上述の研究目的の①に沿って、啓発手法の開発についての研究を行う。また、研究2では、同様に研究目的②についての研究を担当する。

2. 啓発手法の開発(研究1)

(1)啓発手法の開発について

啓発手法の開発にあたっては、Kalichman(1998)らのモデルである、①個人レベル、②小グループレベル、③コミュニティレベルの3類型に準拠して予防介入プログラムの開発および実施を行う。

1年目にあたる本研究では、前研究班で実施され、同性愛者等のリスク要因を明らかにしたリスクアセスメント調査(2002)の結果と、介入の効果が確認された本介入にもとづく調査研究(2003)の結果をふまえた、新たな小グループレベルのプログラム開発に焦点を当てる。その際、理論的仮説を検討しながら、啓発介入空間の選定、啓発介入を実施するうえで必要なプロセスについての検討を行う。

さらに、コミュニティレベルや個人レベルにおいても、開発された手法について、前年までの効果評価の結果を反映して継続実施し、今後の啓発手法の修正・開発へ向けたデータの集積と、検討を行う。また、特に個人レベルでは、開発された手法に限定せず、より効果的な方法論の検討を開始する。

(2)NGO-行政連携について

開発された予防介入プログラムは、NGOと行政とが連携して実施されることが必要である。そのため、(1)で開発した啓発手法をもって、各地の自治体とどのような連携関係の構築が可能であるかを実施、検討する。

まず、1年目の今年度はその準備段階として、同性間対策の実施およびNGO-行政連携における課題および障壁を明らかにする質問票調査を実施する。そして、その反応内容を分析し、今後の連携関係の構築に必要とされる観点を整理する。さらにそのプロセスを記録化する連携のモデル化へ向けた作業も開始する。

3. 効果指標およびそのための手法の開発に関する研究(研究2)

研究1にて取り扱う啓発手法に対して、個別に評価手法と評価指標を採用し、介入効果評価を試みる。その際、個々の手法が持つ啓発機能、啓発目的、啓発領域等との整合性に基ついて手法等の選定を行い、啓発介入手法の理論的枠組みを踏まえた効果評価手法となるよう、配慮する。

さらに、実際に適用する評価過程を通して採用した各評価手法およびそこで用いた評価指標の妥当性についても、考察・検討を行う。

本年度は、効果指標については、主に啓発介入プログラムに対する形態評価と、介入による効果測定を行うための影響評価の2分類を用いることにする。

(倫理面への配慮)

調査対象者には調査の主旨について十分な説明と同意を得てインタビュー、質問票調査を行い、研究に対し異議がある場合には、拒否できる機会を保障する。また、個人が不利益を受けることのないよう、プライバシーには特段の配慮を行う。さらに、本研究事業全体を通して、当事者に対して不適切な用語(「性倒錯者」「ホモ」「おかま」等)は使用しないことを徹底する。

C. 研究結果

1. 小グループレベル

(1)啓発手法の開発

同性間性的接触による感染が大都市だけでなく地方にも広がりを見せていることから、同性間対策に未着手である地方自治体においても予防啓発を普及していくことを目指し理論的検討も含めて研究を行った。そして、全国に存在している同性愛者の集まるバーで介

入可能なワークショップ型のプログラムを修正開発し、プレ介入を実施した。介入は、札幌、東京近郊、松山で前年度の約3倍にあたる14店舗を含む計15回開催し、計360名の参加を得た。

開発にあたっては、すでにアメリカにおいては普及理論にもとづく介入として実践されているもの(J. Kelly, 1992 他)を参考にした。また、このプログラムは、セイファーセックスやエイズについての知識や情報を直接的に伝達し、司会者と参加者を含む相互作用に着目して開発した。

そして、バーの経営者らとの協力関係構築など介入前後の実践を含めて、一連の啓発介入として位置づけ、仮モデル化の作業に着手した。

(2)効果評価指標と手法

ワークショップ型介入についての効果評価では、本年度は参加者の満足度や意識をはかる形態評価と、知識・セイファーセックスなどの指標における介入の効果をはかる影響評価とを実施した。また、それらを実行する手法として、介入プログラムの開始前・終了直後・1ヶ月後に、プレ・ポスト・フォローテストを、質問票調査により実施することを採用した。

その結果、形態評価では、ワークショップで扱った情報量、情報の質が適切であり、プログラムに含めたリスク回避スキルが参加者にとって有益と認識されていることが示された。また9割がプログラムでのエイズの話目を友だちに知らせたいと回答した。

また、影響評価では体液および身体部位の知識において、有意に正答率が上昇したことが分かり、感染行為の知識では、行為によ

て9割以上の参加者に伝わっていたものと、十分に伝わっていない行為とに分かれた。セィファーセックスのイメージでは、全項目において肯定的なイメージが有意に増加し、性行動についても4項目すべてにおいて、1ヵ月後のフォローテストにおいてリスク行動が有意に減少したことが分かった。交渉スキルでは、オーラル・アナルセックスにおける交渉スキルの認知が有意に向上し、自己効力感では、口内射精、アナルセックス時のコンドーム使用についての自己効力感が有意に上昇した。

また、プログラムの一部を異なるシナリオとした2バージョンのプログラムを比較するために用意したが、バージョンAとバージョンBの効果を比較したところ、両バージョンで有意な差は見られなかった。

2. コミュニティレベル

(1) 啓発手法の開発

コミュニティレベルでは、昨年度の効果評価の結果を踏まえ、マンガを活用した啓発資材を修正開発した。そこで扱った内容は、アナルセックスおよびオーラルセックスにおけるリスク回避のための交渉スキルに焦点をあてたものである。対処スキルとしてはそれぞれ4種類を盛り込んだ。プレ介入として、バーを含む商業施設等約190ヶ所でこの資材3万部を配布した。

(2) 効果評価指標と手法

マンガを活用した啓発資材配布の効果評価では、影響評価を実施した。①交渉スキルの認知、②自己効力感、③性行動について、チラス読了群と非読了群の2群間で平均の差を検定する形で、評価を試みた。

その結果、読了群の方が、オーラル・アナルセックスでの交渉スキルの認知が有意に高い傾向で、自己効力感についても有意に高い

傾向であった。性行動の変化においても、読了群の方が有意に変化していた。

3. 個人レベル

(1) 啓発手法の開発

小グループレベルのプログラムやコミュニティレベルのプログラムを利用した人、およびメディアにおける広報を通じて関心を持った人が、より詳細なHIV/STDについての情報を得られるよう、フリーダイヤル型電話相談と、インターネットを活用した介入によって、介入を実施した。個人レベルは、小グループレベルに比し、有効性をはかることが容易ではない啓発手法であるため、前年までに開発した手法を原則として継続実施しつつ、修正および他の手法の開発を念頭に検討を行った。

電話相談では、2003年4～12月までに249件の相談があり、そのデータが集積・分析された。インターネットを活用した介入では、2003年4～12月まで、1日平均アクセス数は500～600件であった。

(2) 効果評価指標と手法

個人レベルのうち、フリーダイヤル型電話相談では、実施記録をもとに、介入の効果ではなく、相談内容や相談疾病などの機能の評価を行った。これにより、形態評価の一助としての評価を行うことができた。また、インターネットを活用した介入では、提供している情報の重要性、利用しやすさ、利用者のニーズに応えられているかについてなどを指標として、ホームページ上のアンケートを実施した。

その結果、フリーダイヤル型電話相談の利用者の中心層が、関東地方に住む20～34歳の男性同性愛者であること、インターネットのゲイ向けのサイト以外からのアクセスが増加していることなどが明らかになった。また、

男性間のオーラルセックス、アナルセックスに起因する症状および病院の選び方に関する相談ニーズが高いことが明らかとなった。相談疾病では HIV、尖圭コンジローマ、梅毒が上位を占めた。

一方、インターネットを活用した介入では、関東・近畿・中部に住む 10～30 代の男性同性愛・両性愛者の利用者が中心層であることが分かった。また、STD の症状と予防方法を知りたいという動機から利用に至ったことがわかり、疾病としては HIV、梅毒、B型肝炎が上位を占めた。9割の回答者がホームページを使いやすいと応え、9割が STD の知識が増えたと回答した。

4. NGO—行政連携

行政関係者に対して同性間個別施策および NGO 連携に関する質問票調査を実施し、以下の結果を得た。同性間対策を進める上での障壁としては、性的指向に対する知識の不足、関心の低さおよび同性愛者のおかれた状況とそれにもとづく同性愛者にアプローチするための方法論の不足が明らかになった。また NGO—行政連携上の障壁および課題として、行政連携を図っていく上で、連携先の不在、活動内容の未認知、行政内部の連携に消極的な態度が明らかになった。

D. 考察

介入未実施地域を含めた全国各地に予防啓発を実施普及していくために有効な啓発手法として、本年度は特に小グループレベルにおいて、同性愛者の集まるバーで実施可能なワークショップ型の介入プログラムの開発を行うことができた。普及理論にもとづく理論的仮説にのっとりつつ上で、それに適合する効果評価や指標の検討に至ったことが、大きな成果である。

前年の小グループレベルのプログラムに比し、バーは全国各地に存在しており、介入場所も約 3 倍となる 14 店舗でワークショップを開催し、計 15 ヶ所において計 360 名の参加が得られるという一定の成果をあげることができた。

またこのプログラムについては、効果を評価する指標とその手法の点でも、科学的な手続きを経た方法論であるプレ・ポスト・フォローテストを導入し評価手法としては十分な有効性が確認された。今後はプログラムが依拠する普及理論の内容により即した指標および効果手法の開発が期待される。

1. 平成 15 年度の成果

以下に今年度の研究成果を 8 点あげる。

- ①小グループレベルでは、リスクアセスメント調査をもとに開発され、介入の効果が確認されている（大石；2003）ワークショップ型プログラムを、同性間対策の未実施地域への普及にあわせて、バーなどの商業施設で実施可能なプログラムとして、修正開発することができた
- ②また、本プログラムは、その性格上実施する時のみに限定されない、実施前後のプロセスにおける利用者への影響が期待されるような普及理論にもとづく理論的仮説をもったものとなった
- ③ほとんどのワークショップ参加者が内容を友人に伝えたいと答え、バーを起点として介入効果を地域コミュニティに普及させていく可能性が明らかになった
- ④東京圏内・圏外の結果の比較によると、効果評価において有意な差はほとんど見られず、地理によらずほぼ同じ小グループのプログラムを実施することが可能であると分かった

- ⑤ワークショップ型プログラムに含まれる知識、セイファーセックス・イメージ、リスク回避スキルの認知、自己効力感、性行動において、1ヵ月後のフォローテストにおいても介入の効果が認められ、バーでの介入においても有効性が確認できた
- ⑥ワークショップ型介入の前後におけるバーの経営者等との関係構築過程の仮モデル化は、今後の各地での介入実施における貴重な資料とすることができた
- ⑦小グループレベルにおける効果評価の精度をあげるために、質問票の修正、フォローテストの回収率上昇についての回答の阻害要因についての調査を行うことができた
- ⑧コミュニティレベルの介入で開発されたマンガ形式の啓発資材は、効果評価の結果、単独による介入では性行動の減少をもたらすほどではないものの、スキルの認知および自己効力感において一定の効果が見られた

2. 今後の課題

以下に今後の課題と考えられる5点について述べる。

- ①小グループレベルのプログラムは、影響評価の結果、感染行為に関する知識の伝え方に関してさらなる改善の必要性が示唆されたなど、今年度の分析を今後のプログラムに反映していく必要がある
- ②コミュニティレベルのプログラムは単独では、リスク行動の規定要因であるスキルや自己効力感に影響を与えうる程度だが、他の介入プログラムと連携しながらリスク行動の減少を促進する役割を担うことは可能であると思われるため、啓発手法は単独で完結するものかという考察が必要となる
- ③個別施策層制定の原点に立ち返り、男性間の性行為に起因する性感染症に関する情報を流通させていくための取り組みを行い、治療の行える医療機関を紹介できる体制を構築していくことが必要である
- ④行政-NGO の連携では、担当部署および相談・検査担当者を対象とした同性愛者を取りまく社会・文化的状況、啓発手法を含めた研修の機会および方法論の開発が必要であると考え
- ⑤また、地元には NGO がいない場合が多い現状では、他地域の NGO との連携モデルを構築し提示しておくことは、未介入地域において同性間対策をしようとする自治体と連携し、支援する有効な方法であると考え

E. 結論

1. 研究1

研究1では、主に小グループレベルにおける啓発手法の開発を行った。本年は、地方自治体など同性間対策に未着手である地域において、予防啓発を普及していけるよう、全国に存在している同性愛者の集まるバーで介入可能なワークショップ型のプログラムを修正開発し、プレ介入を実施した。(札幌、東京近郊、松山にて開催15回、参加者数合計360名)あわせて、バーの経営者らとの協力関係構築など介入前後の実践を含めて、一連の啓発介入としての位置づけ、仮モデル化の作業にも着手した。

プログラムは、セイファーセックスやエイズについての知識や情報を参加者に直接的に伝えることができ、司会者と参加者、参加者同士の相互作用を取り入れることを反映したものである。

今後は、プレ介入の結果を受けて、さらにプログラム内容の修正を行うことが課題となっている。またワークショップ型介入が依拠

する普及理論の仮説のように、コミュニティ内に新たな規範をもたらし、それにもとづく行動変容が拡大していくことが期待される。そのためには、一定程度継続的に介入を行う必要があり、その際にバーとの協力関係の構築についてのモデル化は重要となる。さらに、小グループ内にとどまらない介入の効果をはかる指標についても検討が必要となってくる。

なお個人レベル、コミュニティレベルについては、本年はこれまでに開発したプログラムの一部修正・実施と、今後の新プログラムを開発するための、文献および資料研究、データ集積を行った。

最後に、NGO-行政連携としては、啓発手法の実施と並行し、行政との連携実践を行い、自治体の同性間個別施策およびNGO連携に関する調査を実施した。その結果として、同性間対策を進める上での障壁として、性的指向に対する知識の不足、同性愛者にアプローチするための方法論の欠如が存在することなどが明らかになった。また、NGO-行政連携における障壁では、連携先の不在、NGOの活動内容がわからないこと、行政内部の消極的な態度などが障壁となっていることが明らかになった。これらを踏まえ、NGO-行政連携のひとつの実践例としつつ、プロセスや視点などの記録化およびその分析・検討を重ね、複数のNGO-行政連携のモデルを提示していくことが、今後の研究課題である。

2. 研究2

研究1で開発された4つの啓発手法に対応した効果評価手法の選定および開発研究を行い、その指標と評価手法を実際に啓発介入に適用する過程を通して、実践的かつ有効な方法論であるかについて検証した。

フリーダイヤル型電話相談（STD 情報ライ

ン）で用いた評価手法は、電話相談の実施記録を分析するもので、このプログラムが現在果たしている機能の概要を把握する上で重要な情報を得られていた。一方、このプログラムの利用者に対する影響を評価し、エイズ予防啓発介入としての役割については、現在の手法では検証できていない。その点は今後の検討課題となる。

インターネットを活用した介入（STD 情報ページ）のプログラムに対する機能の評価を行った。その評価指標として、利用者の目的達成度等を複数設定し、結果を得ることができた。反面評価手法としては、協力者の意識・関心の程度に依存しており、また比較対象群の設定がないことから、これらの達成度は一部分の利用者の主観的な感想や印象を収集する段階にとどまった。今後はこのプログラムが利用者のニーズにどのように対応しているかについての考察に役立つ評価指標を検討し、より具体的に設定することの重要性が確認された。

ワークショップ型プログラム（LIFEGUARD）という単一の啓発手法についての効果評価手法は、プログラム開始前（プレテスト）、終了直後（ポストテスト）、1ヶ月（フォローアップテスト）の計3回質問票調査を実施し、形態評価、影響評価を行なう現在の手法は、評価手法としては十分な有効性が確認された。その上で、普及理論に基づいた効果評価指標の測定を強化するためには、ワークショップの開催から、地域コミュニティにどのような伝播が影響していくのかを、介入前後に行われる要素も含めて検討していく必要がある。そのためには、調査の実施時期、調査対象者の拡大等の検討も必要と考えられるため、次年度以降の検討課題とされた。

マンガを活用した啓発資材では、①スキル認知、②自己効力感、③性行動を評価指標として設定し、ある程度の効果は確認された。

資料の読了群と非読了群の2群間で、比較対象を行った意義が認められた。しかし、今回の資料がコミュニティレベルの介入モデルを目指していることを考えると、現在広範囲なコミュニティ全域での影響の度合いを捕捉できる調査方法論ではない。そのため今後は、コミュニティ規模での配布形態あるいは、配布協力体制の検討を含めて啓発介入手法とより緊密な検討作業が必要とされている。

3. 今後の研究計画

2年目は、普及理論を応用発展させた、バーの経営者や店員の協力を得て顧客に影響を与える介入プログラム（オピニオンリーダー型介入）の開発を目指して検討をすすめ、プレ介入を実施する。実施にあたってはオピニオンリーダー養成研修プログラムを開発する。また、引き続きバーを介入空間とし、1年目の介入結果を分析・反映・修正した予防プログラムを継続実施し、バーとの関係性構築のモデル化を進める。

一方、本年度検証した普及理論にもとづく効果指標をもとに、介入プログラムが地域コミュニティにどのように波及するかについての検証にも取り組む。啓発手法の実施と平行して、行政との連携については関係構築の実践を重ね、事例を蓄積しつつ、記録化の作業を継続する。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

大石敏寛. 札幌・東京近郊および松山における男性同性愛者等のリスク要因調査と啓発

介入の試み；リスク・アセスメント調査の分析結果. エイズ対策情報交換. 11 (4) : 1-8, 2003.

大石敏寛. 札幌・東京近郊および松山における男性同性愛者等のリスク要因調査と啓発介入の試み(第2報)；HIV/STD 予防啓発手法への反映. エイズ対策情報交換. 11 (5) : 3-27, 2003.

大石敏寛. 札幌・東京近郊および松山における男性同性愛者等のリスク要因調査と啓発介入の試み(第3報)；HIV/STD 予防啓発介入のプログラム評価. エイズ対策情報交換. 11 (6) : 2-18, 2003.

Takashi KAZAMA, Kazuya KAWAGUCHI. "HIV Risk and the (Im)permeability of the Male Body: Representations and Realities of Gay men in Japan" Roberson, James and Suzuki Nobue ed., Men and Masculinities in Contemporary Japan, Routledge Curzon, 180-197, 2003

風間孝. 介入の場としてのゲイ・ポルノグラフィ. 女性学(日本女性学会). Vol. 10 : 8-29, 2003.

風間孝. 生—権力と死——エイズの時代における男性同性愛者の表象をめぐって. 解放社会学研究(日本解放社会学会). 17 : 33-58, 2003.

2. 学会発表

鳩貝啓美、柏崎正雄、菅原智雄、風間孝. 日本のゲイ男性/MSM における医療保健サービスへのアクセシビリティの阻害要因についての調査. 日本エイズ学会、2003年、神戸.

柏崎正雄、菅原智雄、風間孝、大石敏寛、宮内典子、河口和也. ゲイ男性・MSM 向けセイファースックス・ワークショップ「LIFEGUARD」：リスクアセスメント結果の

活用と教育用マンガ資料の活用. 日本エイズ学会、2003年、神戸.

風間孝、大石敏寛、柏崎正雄、菅原智雄、河川和也、宮内典子、冨田美奈子、鈴木賢、木村秀和. 男性同性愛者等を対象とするワークショップ型介入に対する効果評価. 日本公衆衛生学会、2003年、京都.

風間孝、大石敏寛、柏崎正雄、菅原智雄、河川和也、宮内典子. ゲイ男性等を対象とするワークショップ型介入の予防効果を評価する. 日本エイズ学会、2003年、神戸.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

Ⅱ. 分担研究報告書

研究1：啓発手法モデルの開発に関する研究

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)
分担研究報告書

研究1 啓発手法モデルの開発に関する研究

分担研究者：鳩貝 啓美（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
研究協力者：大石 敏寛（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
太田 昌二（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
風間 孝（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
柏崎 正雄（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
嶋田 憲司（せかんどかみんぐあうと）
新美 広（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）

研究要旨

同性愛者等を対象とした個別施策の遅れを鑑み、同性間施策の未実施地域についても予防啓発を普及していけるような啓発手法の開発を目的として、小グループレベル・コミュニティレベル・個人レベルの3つの領域に準拠して研究し、介入実践が行われた。それぞれの啓発介入は、来年度以降の手法開発へ向けた、プレ介入としての位置づけとなる。

主に、小グループレベルでは、介入未実施地域を含む全国に存在しているバーという空間でのワークショップ型介入が理論的に検討され、普及理論にもとづくプログラムが開発された。本年は、札幌・東京近郊・松山において、前年度の約3倍にあたる14店舗のバーを含む計15ヶ所、360名の参加を得て、ワークショップ型介入が実施された。さらに、介入前後における一連のバー経営者等との関係構築の実践とその記録をもとに、ワークショップ型介入を普及するための仮モデル化の着手がなされた。

コミュニティレベルでは、前年度効果評価の結果好評であった、マンガを活用した啓発資材が修正開発され、プレ介入としてバーを含む商業施設等に対して、札幌、東京近郊、松山を中心に、計約190ヶ所、3万部が配布された。

個人レベルでは、これまでに開発していたプログラム、フリーダイヤル型電話相談を用いた介入（STD情報ライン）およびインターネットを活用した介入（STD情報ページ）が基本的には継続実施され、今後の新プログラムを開発するための、文献および資料研究、データ集積が行われた。他の個人レベルの啓発手法について検討が開始され、249件の電話相談で得られたデータは、同性愛者等のニーズや実態を把握し、今後のプログラムに反映されるべく記録された。

なお、啓発手法の開発および普及は、行政とNGOの連携のもとになされる必要がある。そのため、全国各地域に同性愛者等を対象とした介入を普及させていくために何が必要であるかを明らかにすることを目的とした研究も行われた。特に本年は、自治体の同性間個別施策およびNGO連携に関する調査が実施された。そこからは、同性間対策を進める上での障壁として、性的指向についての知識や同性愛者に対応する方法論の不足・欠如などがあることが明らかになった。また、NGO—行政連携における障壁として、連携するNGO側の課題やNGOとの連携に消極的な行政の課題などが明らかになった。

A. 研究目的

エイズ予防指針において同性愛者は個別施策層として定められているものの、大石ら(2001)が実施した調査によれば同性愛者を対象とした施策を実施している自治体は1割に満たない。そこには、国や自治体が対策として採用する方法論が不足しているという課題があるものと考えられる。そこで、本研究では主に①介入未実施の地域を含めた全国各地に予防啓発を実施し普及させていけるような啓発手法の開発を目的とする。さらに、②自治体と連携関係を構築し啓発介入を実施することにより、全国各地域に同性愛者等を対象とした介入を普及させていくために何が必要であるかを明らかにすることを目的とする。

以上の目的を達成することによって、個別施策層としての同性愛者等に対し予防介入を実施する上での障壁や躊躇が存在している多くの自治体に対して、同性間対策を全国各地の自治体に普及するモデルを構築し、提言をしていくことができると考えている。

B. 研究方法

1. 啓発手法の開発について

啓発手法の開発および実施にあたっては、Kalichman(1998)らのモデルである、①個人レベル、②小グループレベル、③コミュニティレベルの3類型に準拠して予防介入プログラムの開発および実施を行う。1年目にあたる本研究では、前研究班で実施され、同性愛者等のリスク要因を明らかにしたリスクアセスメント調査(2002)の結果をふまえた、新たな小グループレベルのプログラム開発に焦点を当てる。それは、本介入にもとづく調査研究(2003)で明らかとなったように、小グループレベルでの介入の効果が確かめられており、同性愛者等への施策立案が困難な地方自治体においても、活用可能なプログラムとして普及を目指すことが急務であると考えられ

るためである。

さらに、コミュニティレベルや個人レベルにおいても、開発された手法について、前年までの効果評価の結果を反映して継続実施し、今後の手法の修正・開発へ向けた検討を続ける。

(1)小グループレベル

小グループレベルでは、プログラムの開発を行うにあたり、欧米の先行研究を概観し、そのうち米国において効果が確認されている「普及理論(diffusion theory)」にもとづいた理論的仮説を検討する。

つぎに、その仮説にもとづき、日本における実態を検討した上で、同性愛者等が利用する商業施設のひとつであるバーにおいて予防介入を実施することの妥当性について検討し、プログラムの開発を行う。

また、バー空間においてプログラムを実施するにあたり、プログラムの開発にとどまらず、バー経営者等と協力関係を構築するためのプロセスを記録化し、それを実施するという普及の観点からも検討を加え、協力関係構築の仮モデル化を提示する。

(2)コミュニティレベル

コミュニティレベルでは、前研究班時に開発した啓発資材への評価を踏まえ、啓発手法を開発する。そのうえで、全国各地の商業施設等と協力関係を構築し、プレ介入を実施する。

(3)個人レベル

個人レベルでの啓発手法としては、より効果的な方法論の検討を開始する。その一方で、フリーダイヤルの電話相談という形式を用いてHIV/STDに関する情報提供を行う「STD情報ライン」を継続実施する。また、インターネットを活用してHIV/STDに関する情報提供を行う「STD情報ページ」の運用を行う。そ

して、これら2種の手法の実践に伴って得られた記録などのデータを、今後の啓発手法に活かすために、データの整理・集計を行う。

2. NGO—行政連携について

開発された啓発手法は、NGOと行政とが連携して実施されることが必要である。そのため、(1)の方法で開発した啓発手法をもって、各地の自治体とどのような連携関係の構築が可能であるかを実施、検討する。

まず、その準備段階として、同性間対策の実施および NGO—行政連携における課題および障壁を明らかにするアンケート調査を実施する。そして、その反応内容を分析し、今後の連携関係の構築に必要とされる観点を整理する。さらに、開発した予防啓発介入プログラム等を各地の自治体と連携して実施し、記録化する作業も開始する。

(倫理面への配慮)

調査対象者には調査の主旨について十分な説明と同意を得てインタビュー、質問票調査を行い、研究に対し異議がある場合には、拒否できる機会を保障する。また、個人が不利益を受けることのないよう、プライバシーには特段の配慮を行う。さらに、本研究事業全体を通して、当事者に対して不適切な用語（「性倒錯者」「ホモ」「おかま」等）は使用しないことを徹底する。

C. 研究結果

1. 啓発手法の開発について

【小グループレベル】

(1)プログラム開発における理論的枠組み

アメリカのゲイを対象とした HIV リスク行動減少の試みの中には、リスク行動を思いとどまらせ、セイファーセックスを促す社会規範の普及を重視するアプローチがある。リスク行動の減少には、セイファーセックスを促進するピアからの影響、換言すればコミュニティの規範の形成と普及の重要性が明らかになってきている。このような規範は、リスク行動を回避し、リスク行動の予防を採用する個人を励ます役割も持っている。しかしながら、いまだにコミュニティレベルの行動変容をどのように生み出すかについての研究および介入に関する理論的アプローチは、アメリカにおいては J. Kelly (1992) や Kegeles (1996) らによって行われているものの、日本においては皆無とってよい。

このようなアプローチは、普及理論にもとづくものである。普及理論とは、1962年、E. M. Rogers が著書 “Diffusion of Innovations” (邦題『イノベーション普及学』) で提唱した、革新 (イノベーション) の普及に関する理論である。普及とは、革新が社会システムのメンバーのなかで伝わっていく過程を意味しており、新しい行動が時間をかけてある集団のメンバー間に流通し、受け入れられていくプロセスと関係している。そして、社会的なネットワークやメディアを通して介入にさらされ、さまざまな人々が新しい考えや行動を採用する割合を決める、ということが言われている。

Rogers (1962) は新しい考えや行動に対する態度を受容の早い順から、以下の5つのタイプに分類した。

- | |
|---|
| 1. イノベーター＝革新的採用者 (2.5%) |
| 2. オピニオンリーダー (アーリー・アダプター)
＝初期少数採用者 (13.5%) |
| 3. アーリー・マジョリティ＝初期多数採用者
(34%) |
| 4. レイト・マジョリティ＝後期多数採用者
(34%) |
| 5. ラガード＝伝統主義者 (または採用遅滞者)
(16%) |

Rogers の普及理論において鍵となる存在は、オピニオンリーダーと呼ばれる層への普及であり、この層への普及が新しい考えや行動の鍵を握るとされる。イノベーターとオピニオンリーダーをあわせても集団全体の 16% を占めるにすぎないが、オピニオンリーダーをうまく獲得できるかどうか、アーリー・マジョリティ、レイト・マジョリティに普及を拡げられるかどうかの分かれ道となる。オピニオンリーダーが中心となって口コミのネットワークが形成されることで、普及の道が大きく開けるのである。

Kelly ら (1992) の研究では、小都市のゲイ・コミュニティにおいて人気のあるオピニオンリーダーを訓練し、友人や知り合いに行動変容を促すことを目的とした予備調査の結果を報告している。その研究では、頻繁に行われるリスク行動はキーとなるオピニオンリーダーの介入を受けることによって減少し、社会的に影響のある集団への介入によって行動変容を導くことが可能であるという結論が導かれている。Kelly らは、この普及理論のアプローチをアメリカの男性同性愛者を対象とする予防介入に用い、その介入を評価することによって、このモデルの一般性を確立しようとするものであった。

また Kegeles (1996) らによる「Mパワー

メント・プロジェクト」は、無防備なアナルセックスの減少を目的に、若いゲイやバイセクシュアルの男性をコミュニティ建設プロジェクトに組み込むものであった。このプロジェクトとは、鍵となるオピニオンリーダーがゲイ・コミュニティにおけるリスクの高い性的規範や性的行動を変えるための試みを行う促進者として特定され、訓練を受け、リスト化される。焦点は頻繁にバーを訪れる男性である。査定のプロセスをつうじて、頻繁にバーを訪れ、信頼され、好感をもたれている男性集団が、セイファーセックス行動を支援するよう訓練を受け、オピニオンリーダーとして1対1の会話を通じて、セイファーセックスを促進することになる。

本研究の介入のデザインも、普及理論にもとづくものである。自分と似た、信頼できるピアから新しい行動 (たとえば、セイファーセックス) を伝えられたとき、その行動を採用することが多く、コミュニティの変化はインフォーマルなコミュニケーションや個人間のネットワークのなかでピアによる形成の過程を経て生じるという仮説を共有している。

(2) 介入空間およびバーを介入空間とする妥当性の検討

普及理論にもとづく理論的仮説をもとに、啓発介入を実施する空間について、多面的に検討を行った。活用可能性、継続性、空間の特性などを検討し、今回介入空間として定めた同性愛者等が集まるバーについて、以下の5点の観点をまとめた。

- ①同性愛者向けのバーは、全国の同性愛者向けのバーが掲載されている『男街マップ』(海鳴館, 2003) およびゲイ雑誌によれば、全国 43 都道府県に存在しており、これらの地域の中には、同性間対策が未実施な小中規模の都市が多数含まれている。バーを介入空間とする予防介入プログラムの開発は、

介入の必要性が高いにもかかわらずその実施が困難な地域において、予防を進める拠点としての位置づけが期待できる。

- ②バーで介入を実施するにあたっては、店舗の協力関係を構築することが必要となる。この協力関係は、ワークショップの開催時まで限定されることなく、その後も継続的に啓発や情報の発信拠点として機能しうることが期待できる。
- ③バーは、同性愛者等を顧客とすることで成立している空間であるため、プライバシーの曝露を恐れる度合いが相対的に低く、周囲の異性愛社会の目を気にせず過ごすことができる空間であるといえる。その点で公共空間において介入プログラムを実施することと比べ、安心して参加しやすい空間となりうることが期待できる。
- ④バーは顧客としての同性愛者がすでに集まっている空間であることから、新規に広報し、参加者を募ることに比べて、集客にかかるコストを低く抑えることが期待できる。
- ⑤近年は、クラブ、(屋内外の) ハッテンバやインターネット等出会いのための場や媒体が多様化するとともに急激に増加している。しかしながら、ハッテンバやインターネットなど介入にあたってのアクセスが困難な対象も多い。このような現状の中で、行動変容を促すための規範の普及にあたっては、これらの対象と比べて、比較的アクセスの容易なバーの顧客にアプローチすることをつうじて、普及理論におけるオピニオンリーダー層をつくりあげていくことが考えられる。バーの顧客が、バー以外の場や手段を用いて、他の同性愛者と出会いの機会および性的ネットワークを持っていることも想定され、バーでの介入に曝された顧客を通じて、行動変容を促す規範の普及をはかっていくことが期待できる。

(3)バー空間の特性を反映させたプログラムの開発

普及理論にもとづいた理論的仮説に即し、バーを介入対象として啓発プログラムを開発するにあたっては、有効なプログラム開発を目指すために、リスクアセスメント(大石, 2002・図1)の結果を反映し、プログラムに反映すべき観点を検討し、バー空間の特性や会場の性質別に2種類のワークショップ型プログラムの開発を行った。

①プログラムに反映した観点

シナリオを開発するにあたっては、以下の3点に留意し、内容に反映した。①セーフーセックスやエイズについての知識や情報を参加者に直接的に伝えることのできるよう、ゲイの恋愛や出会いについての話題を盛り込み雰囲気づくりに心がける、②顧客同士の会話を前提とする空間(バー)のため、公共施設等の空間以上に、司会者と参加者、参加者同士の相互作用を取りいれることを心がける、③セーフーセックスを「正しいセックス」として規範化し、それ以外のセックスを「正しくないセックス」として周縁化することのないように心がける。

②2種類のプログラムバージョンの開発

今年度は、プログラム内容による有効性の比較検討を可能にするべく、小グループレベルの啓発プログラム「LIFEGUARD」に、バージョンAとバージョンBの2種類のプログラムを準備した。

バージョンAとバージョンBは、「イントロダクション」、「ミニレクチャー」、「パネルゲーム」では共通しており、Aにおいて第3部で「トリビア&フリートーク」を、Bにおいて第2部で「Gay Sex バリエーション」を実施したところが異なっている(表1・参考資料1・2参照)。

このうち、「ミニレクチャー」では、感染体液、感染が起こるカラダの部分、リスクの高い行為をとりあげた。またそれぞれの内容をわかりやすくするため、パネルを開発し、視覚的側面においても理解の促進を図った。

「パネルゲーム」では、予防行動の際に直面する12の場面を設定を用意し、それぞれについて参加者に答えてもらう形で対処法を出し合った。またフォーカス・グループ・インタビューで抽出されたテクニックをスタッフが紹介するほか、これらを記載した資料を参加者に配布した。

バージョンAとバージョンBの違いは以下のとおりである。Aは、前年度の「LIFEGUARD」において寄せられた質問をもとにセイファーセックスの種類や知識だけでなく、国内のHIV感染者およびエイズ患者数、HIV検査、感染後の症状、STD（性病）、感染後の状況、コンドームのつけ方など幅広いトピックを扱っている。一方、Bでは好みの芸能人、理想の出会いの場、性感帯、セイファーセックスのイメージ、セイファーセックスの方法、好きなセックスの種類、セイファーセックスのバリエーション紹介とゲイの恋愛やセックスについて語りやすくなる雰囲気作りが目指されている。

すなわち、Aではセイファーセックスを含むゲイのエイズをめぐる幅広いトピックをとりあげることをつうじて全般的な関心の底上げを狙っている。一方、Bでは司会と参加者および参加者間の相互作用を盛り込みながらゲイのセックスについて肯定的にとりあげることによって、ゲイのセイファーセックスについて考え、語るための雰囲気作りが意図されている。

(4) プログラム(プレ介入)の実施

① バーにおける協力関係の構築

a) 協力関係構築の必要性

介入空間として選んだバーで小グループレベルの啓発プログラム「LIFEGUARD」を実施するため、協力店舗との関係構築はプログラムの開発と同様に重要な課題であった。それは、これまで、同性愛者等が集まるバーで啓発プログラムを実施するということが自体が未研究領域であり本研究班にとっても十分な実施経験がなく、店舗という場をどう活用するかといった目的や計画をバーと共有することすらままならない状況だったためである。

前研究班で実施した「LIFEGUARD2002-2003」では、札幌、松山のバー5店舗を介入空間として活用したが、東京未実施であった。従って、バーを介入空間として設定し、統一した形で実施するのは今回が事実上初回となったが、以下に述べるような検討と実施手続きを経ることにより、14店舗（前年比2.8倍増）を介入空間としてプレ介入をするという結果を導くことができた。

各都市の状況の違い、また、イメージや雰囲気から対象層に至るまで各バーの個別性を踏まえたアプローチ方法が複数必要であり、さまざまな段階を踏んで行ってきた関係づくりのプロセスを記録化し、報告する。

b) 協力関係を構築したバーの類型

バーにおける協力関係の構築については、関係性の継続度を基準に3つに類型化した。

(表2)「継続型」は、前年度から「LIFEGUARD」の実施における協力関係を継続的に築いてきたバー、と定義した。2つ目に「紹介型」は、継続型のバーからの紹介によって関係をつくることができたバーである。3つ目の「新規開拓型」は、関係構築を今年から初めて取り組み始めたバーである。

c) バーとの協力関係の構築過程についての事例

バーとの協力関係の構築において、3つの類型ごとに四段階の分析軸を用いて記録化した。協力関係の構築は段階的に進んでおり、